



平成22年4月期 決算短信(非連結)

平成22年6月10日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 グリーncross
コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年7月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年7月30日

(氏名) 青山 明
(氏名) 百嶋 栄一
配当支払開始予定日

TEL 092-521-6561
平成22年7月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年4月期の業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	6,228	4.6	403	60.8	413	58.9	222	70.3
21年4月期	5,952	△3.3	250	△35.5	260	△35.1	130	△36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	51.77	—	7.2	8.0	6.5
21年4月期	30.40	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 ー百万円 21年4月期 ー百万円

(注) 当社は平成21年4月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成21年4月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	5,463	3,167	58.0	735.37
21年4月期	4,906	3,014	61.4	699.91

(参考) 自己資本 22年4月期 3,167百万円 21年4月期 3,014百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	442	△323	118	617
21年4月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成21年4月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成21年4月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	—	—	19.00	19.00	81	63.4	2.7
22年4月期	—	—	—	21.00	21.00	90	40.6	2.9
23年4月期 (予想)	—	—	—	19.00	19.00		40.0	

3. 23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,999	0.4	130	△7.2	132	△8.3	67	△2.6	15.69
通期	6,279	0.8	407	1.2	420	1.7	204	△8.2	47.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年4月期 4,512,640株 | 21年4月期 4,512,640株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年4月期 205,040株 | 21年4月期 205,040株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値とは異なる可能性があります。
上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営分析)

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機以降の世界経済の減速に対し、主要各国が協調して実施した金融システム安定化や景気回復への取組み等に加え、景気刺激策や公共投資の前倒し発注等の効果により、輸出の増加や耐久財部門での個人消費の回復と相まって、景気は緩やかに持ち直す状況へと推移いたしました。

当社が関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共投資の削減や民間工事の減少等、厳しい状況が続いておりますが、一方では環境問題に対する社会的な意識の高揚の中で、地球や人に優しい環境対応型のエコ商品等へのニーズの多様化・高度化の進行に伴い、新たな需要創造への機会も確実に進展しております。

このような状況のもと、当社が根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、新たに導入いたしましたエコプリントシステム及び当社独自のサインメディア戦略推進システムを活用した提案営業による一層の事業推進を図るとともに、安全へのレンタルニーズに専門の位置から応えるグリーンレンタル事業におきまして、いよいよに拡大する環境対応型安全機材用品及びNETIS商品等の開発並びに販売強化等に積極的に取り組み、西日本を網羅する37拠点ネットワーク網をフルに活用のもと、販路の拡大・深耕を強力に推進致しました結果、当事業年度の売上高は、6,228百万円（前期比4.6%増）、営業利益は403百万円（前期比60.8%増）、経常利益は413百万円（前期比58.9%増）、当期純利益は222百万円（前期比70.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国を始めとしたアジアを中心に回復の動きが広がり、先進国の景気は緩やかな回復傾向を辿ってゆくものと思われませんが、我が国におきましては、持ち直しの動きは見られるものの、デフレや円高の進行、雇用の過剰感等により、その水準は依然として低い状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと当社は、根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、エコプリントシステム等を活用のもと、独自の提案型営業によりサインメディア事業での市場及び販売チャンネルの一層の拡大・広域化を図ってまいります。また、グリーンレンタル事業におきましては、ますます高度化・多様化するお客様のあらゆるニーズに専門の位置からお応えてゆくために、佐賀県鳥栖市に新業態への総合創新の基地を築き新体制を構築し、環境ビジネス業態への転換を図り、経営理念に基づき総合安全産業実現へ、収益力の強化、財務体質の強化に邁進いたします。

次期の業績につきましては、売上高は6,279百万円（前期比0.8%増）、営業利益は407百万円（前期比1.2%増）、経常利益は420百万円（前期比1.7%増）、当期純利益は204百万円（前期比8.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,293百万円で、前事業年度末と比べ307百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加237百万円、繰延税金資産の増加50百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,170百万円で、前事業年度末と比べ249百万円の増加となりました。主な要因は、土地の増加235百万円、ソフトウェアの増加76百万円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,935百万円で、前事業年度末と比べ446百万円の増加となりました。

主な要因は、短期借入金の増加200百万円、未払法人税等の増加85百万円、未払金の増加63百万円、賞与引当金の増加58百万円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は360百万円で、前事業年度末と比べ42百万円の減少となりました。

主な要因は、退職給付引当金の減少42百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,167百万円で、前事業年度末と比べ152百万円の増加となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加141百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末に比べ35円46銭増加し、735円37銭となりました。

また、自己資本比率は前事業年度末の61.4%から58.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、442百万円の収入となりました。

主な要因は、税引前当期純利益438百万円の計上、法人税等の支払161百万円、減価償却費70百万円の計上、賞与引当金の増加58百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、323百万円の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得277百万円、無形固定資産の取得47百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加200百万円、配当金の支払い81百万円により、118百万円の収入となりました。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ237百万円増加し、617百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	第37期 平成20年4月期	第38期 平成21年4月期	第39期 平成22年4月期
自己資本比率 (%)	57.8	61.4	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	33.5	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.45
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	265.9	△53.8	561.2

自己資本：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置付け、配当性向40%以上を目標とし、より高くより安定的な配当の継続をもって、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

内部留保につきましては、業績に応じた適切な利益配分のもと、経営戦略に基づく中長期的資金として有効活用してまいります。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては21円を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、現時点におきましては1株当たり年間配当金19円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境の変化

想定を上回る需要の減少や主要な商品及び原材料等の急激な価格上昇等、当社グループの事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②保有資産の価格変動

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

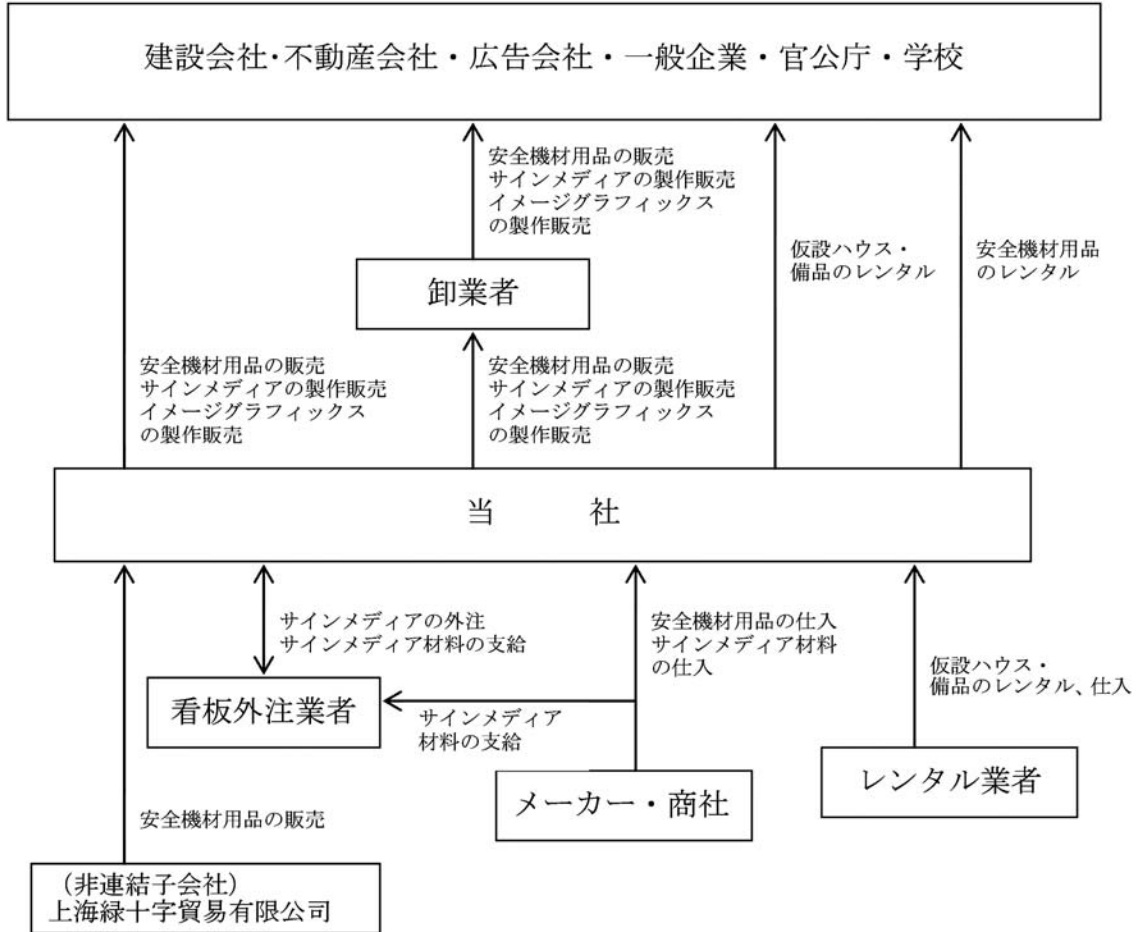
③貸倒れの発生

受注時には信用リスクの回避に最大限の注意をはらっておりますが、景気の悪化等により当社グループが計上して

いる貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具等の安全機材用品の販売及びレンタル並びに各種サインメディアの製作販売を事業としております。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年4月期決算短信（平成19年6月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.green-cross.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ)

<http://www.fse.or.jp>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
記載すべき事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,930	617,084
受取手形	565,331	571,684
売掛金	808,533	822,616
商品	589,701	594,600
レンタル品	437,196	458,838
貯蔵品	102,453	106,988
前払費用	29,507	25,983
繰延税金資産	40,174	90,646
その他	48,044	33,971
貸倒引当金	△14,983	△29,000
流動資産合計	2,985,889	3,293,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,117	670,019
減価償却累計額	△345,688	△367,226
建物(純額)	316,429	302,793
構築物	32,749	32,749
減価償却累計額	△26,771	△27,808
構築物(純額)	5,978	4,941
機械及び装置	2,260	2,260
減価償却累計額	△2,192	△2,214
機械及び装置(純額)	67	45
車両運搬具	18,138	19,368
減価償却累計額	△14,649	△16,934
車両運搬具(純額)	3,489	2,434
工具、器具及び備品	200,132	223,876
減価償却累計額	△143,898	△171,652
工具、器具及び備品(純額)	56,233	52,223
土地	934,390	1,170,089
有形固定資産合計	1,316,589	1,532,527
無形固定資産		
のれん	2,879	1,439
ソフトウェア	37,146	113,591
電話加入権	7,987	7,987
無形固定資産合計	48,013	123,018
投資その他の資産		
投資有価証券	219,512	235,720
関係会社出資金	15,624	—
従業員に対する長期貸付金	6,403	6,099
破産更生債権等	112,825	80,034
長期前払費用	12,664	9,505
繰延税金資産	227,466	195,684
その他	75,463	68,552
貸倒引当金	△113,825	△81,034
投資その他の資産合計	556,134	514,563
固定資産合計	1,920,736	2,170,110
資産合計	4,906,626	5,463,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	784,522	776,414
買掛金	403,985	430,790
短期借入金	—	200,000
未払金	36,405	99,960
未払費用	64,148	68,152
未払法人税等	94,045	179,416
未払消費税等	12,702	21,448
預り金	6,250	6,054
賞与引当金	76,174	135,000
役員賞与引当金	10,091	18,000
流動負債合計	1,488,327	1,935,236
固定負債		
長期未払金	360,605	360,605
退職給付引当金	42,750	—
固定負債合計	403,355	360,605
負債合計	1,891,682	2,295,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金		
資本準備金	660,866	660,866
その他資本剰余金	1,342	1,342
資本剰余金合計	662,208	662,208
利益剰余金		
利益準備金	52,300	52,300
その他利益剰余金		
別途積立金	1,580,000	1,630,000
繰越利益剰余金	135,851	227,003
利益剰余金合計	1,768,151	1,909,303
自己株式	△100,277	△100,277
株主資本合計	3,027,349	3,168,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,406	△818
評価・換算差額等合計	△12,406	△818
純資産合計	3,014,943	3,167,682
負債純資産合計	4,906,626	5,463,524

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高		
商品売上高	2,632,261	2,751,400
特注看板売上高	2,438,575	2,511,136
レンタル売上高	881,426	966,084
売上高合計	5,952,263	6,228,621
売上原価		
商品期首たな卸高	589,583	589,701
当期商品仕入高	1,908,761	1,854,653
合計	2,498,345	2,444,354
他勘定振替高	※2 275,510	※2 226,814
商品期末たな卸高	589,701	594,600
商品売上原価	※1 1,633,134	1,622,939
特注看板原価	1,563,600	1,582,055
レンタル原価	396,057	412,190
売上原価合計	3,592,792	3,617,185
売上総利益	2,359,470	2,611,435
販売費及び一般管理費		
給料	931,948	971,372
役員報酬	57,134	67,982
賞与	58,500	73,483
賞与引当金繰入額	58,653	104,065
役員賞与引当金繰入額	10,091	18,000
退職給付費用	55,281	28,761
法定福利費	150,223	150,443
福利厚生費	8,024	8,529
旅費及び交通費	41,171	38,397
運賃	40,597	41,361
車両費	100,112	96,998
広告宣伝費	16,336	13,241
賃借料	82,635	88,369
地代家賃	120,780	127,040
通信費	42,526	41,971
減価償却費	49,944	52,675
教育研修費	11,025	11,577
管理諸費	45,732	42,591
雑費	14,792	15,630
貸倒損失	15,849	10,670
貸倒引当金繰入額	14,918	14,016
その他	182,438	191,110
販売費及び一般管理費合計	2,108,719	2,208,289
営業利益	250,751	403,145
営業外収益		
受取利息	627	1,650
受取配当金	3,759	1,610
雑収入	16,874	14,259
営業外収益合計	21,262	17,520
営業外費用		
支払利息	866	757
投資事業組合運用損	5,187	3,108
雑損失	5,510	2,990
営業外費用合計	11,563	6,856
経常利益	260,449	413,809

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,605	139
投資有価証券売却益	1,269	—
抱合せ株式消滅差益	1,334	—
退職給付制度改定益	—	44,972
特別利益合計	13,209	45,111
特別損失		
固定資産除却損	730	44
投資有価証券評価損	5,819	244
関係会社出資金評価損	—	15,624
ゴルフ会員権評価損	—	4,000
ゴルフ会員権売却損	—	857
特別損失合計	6,550	20,770
税引前当期純利益	267,109	438,150
法人税、住民税及び事業税	130,900	241,700
法人税等調整額	5,263	△26,545
法人税等合計	136,163	215,154
当期純利益	130,945	222,996

特注看板原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)			当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I. 看板材料費							
期首看板材料棚卸高		84,048			95,432		
当期看板材料仕入高		893,330			897,368		
計		977,379			992,801		
期末看板材料棚卸高		95,432	881,946	56.4	98,361	894,440	56.5
II. 外注加工費							
当期外注加工費		272,104	272,104	17.4	276,298	276,298	17.5
III. 労務費							
給料		249,329			262,417		
賞与		14,899			25,230		
賞与引当金繰入額		17,520			30,934		
退職給付費用		14,193			7,597		
法定福利費		37,829			39,133		
その他		8	333,779	21.4	4	365,317	23.1
IV. 経費							
賃借料		29,053			9,094		
減価償却費		30,193			19,396		
その他		16,523	75,769	4.8	17,508	45,999	2.9
特注看板原価			1,563,600	100.0		1,582,055	100.0

(注) 看板材料は、貸借対照表上貯蔵品として表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,266	697,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,266	697,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	660,866	660,866
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660,866	660,866
その他資本剰余金		
前期末残高	1,342	1,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342	1,342
資本剰余金合計		
前期末残高	662,208	662,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	662,208	662,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,300	52,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,300	52,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,460,000	1,580,000
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	50,000
当期変動額合計	120,000	50,000
当期末残高	1,580,000	1,630,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,750	135,851
当期変動額		
別途積立金の積立	△120,000	△50,000
剰余金の配当	△81,845	△81,844
当期純利益	130,945	222,996
当期変動額合計	△70,899	91,151
当期末残高	135,851	227,003

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,719,050	1,768,151
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△81,845	△81,844
当期純利益	130,945	222,996
当期変動額合計	49,100	141,151
当期末残高	1,768,151	1,909,303
自己株式		
前期末残高	△100,260	△100,277
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△100,277	△100,277
株主資本合計		
前期末残高	2,978,266	3,027,349
当期変動額		
剰余金の配当	△81,845	△81,844
当期純利益	130,945	222,996
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	49,083	141,151
当期末残高	3,027,349	3,168,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	833	△12,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,239	11,587
当期変動額合計	△13,239	11,587
当期末残高	△12,406	△818
評価・換算差額等合計		
前期末残高	833	△12,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,239	11,587
当期変動額合計	△13,239	11,587
当期末残高	△12,406	△818
純資産合計		
前期末残高	2,979,099	3,014,943
当期変動額		
剰余金の配当	△81,845	△81,844
当期純利益	130,945	222,996
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,239	11,587
当期変動額合計	35,843	152,739
当期末残高	3,014,943	3,167,682

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	438,150
減価償却費	70,632
のれん償却額	1,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,909
受取利息及び受取配当金	△3,261
支払利息	757
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,108
ゴルフ会員権評価損	4,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	244
関係会社出資金評価損	15,624
固定資産売却損益 (△は益)	△139
固定資産除却損	44
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	857
退職給付制度改定益	△44,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,185
その他	99,704
小計	601,826
利息及び配当金の受取額	3,261
利息の支払額	△788
法人税等の支払額	△161,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△277,753
無形固定資産の取得による支出	△47,696
投資有価証券の取得による支出	△119
ゴルフ会員権の売却による収入	1,150
貸付けによる支出	△1,600
貸付金の回収による収入	1,614
その他	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
配当金の支払額	△81,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,154
現金及び現金同等物の期首残高	379,930
現金及び現金同等物の期末残高	617,084

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>レンタル品 総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,146千円減少しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>レンタル品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>—————</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く。)については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に適格退職年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として44,972千円計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<p>1. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 1,125千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 822千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">19,146千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">レンタル品への振替高 275,510千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 10,605千円</p>	<p>※1. —————</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">レンタル品への振替高 226,814千円</p> <p>※3. —————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	205	0	—	205
合計	205	0	—	205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	—	—	4,512
合計	4,512	—	—	4,512
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	81,844	19.00	平成21年4月30日	平成21年7月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	90,459	利益剰余金	21.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	617,084千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
	617,084千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が、平成20年4月30日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>103,064</td> <td>100,481</td> <td>2,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,064</td> <td>100,481</td> <td>2,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,189千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>331千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によ っております。</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具、器具 及び備品	103,064	100,481	2,082	合計	106,064	100,481	2,082	1年内	2,189千円	1年超	—千円	合計	2,189千円	支払リース料	26,432千円	減価償却費相当額	24,946千円	支払利息相当額	331千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が、平成20年4月30日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,082千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によ っております。</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具、器具 及び備品	—	—	—	合計	—	—	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	2,194千円	減価償却費相当額	2,082千円	支払利息相当額	4千円
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
工具、器具 及び備品	103,064	100,481	2,082																																															
合計	106,064	100,481	2,082																																															
1年内	2,189千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	2,189千円																																																	
支払リース料	26,432千円																																																	
減価償却費相当額	24,946千円																																																	
支払利息相当額	331千円																																																	
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
工具、器具 及び備品	—	—	—																																															
合計	—	—	—																																															
1年内	—千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	—千円																																																	
支払リース料	2,194千円																																																	
減価償却費相当額	2,082千円																																																	
支払利息相当額	4千円																																																	
オペレーティング・リース取 引	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,925千円</td> </tr> </table>	1年内	780千円	1年超	2,145千円	合計	2,925千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,599千円</td> </tr> </table>	1年内	18,404千円	1年超	31,195千円	合計	49,599千円																																				
1年内	780千円																																																	
1年超	2,145千円																																																	
合計	2,925千円																																																	
1年内	18,404千円																																																	
1年超	31,195千円																																																	
合計	49,599千円																																																	

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,314	52,298	14,983
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	37,314	52,298	14,983
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,303	50,658	△15,644
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66,303	50,658	△15,644
合計		103,617	102,957	△660

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	153
社債	40,000
投資事業組合への出資	92,610
合計	132,763

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	40,000	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	40,000	—

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため、平成22年3月31日で適格退職年金制度を廃止しております。

なお、前事業年度につきましては、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少額 (千円)	250,235
(2) 年金資産の減少 (千円)	205,263
(3) 退職給付引当金の減少(1)-(2) (千円)	44,972

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は、205,263千円であります。

2. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
退職給付費用 (千円)	36,358
(1) 勤務費用 (千円)	29,063
(2) 利息費用 (千円)	3,479
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△3,698
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,169
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	3,343

(注) 当事業年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別利益として44,972千円計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 7,010千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 30,773</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 33,930</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 17,271</p> <p>長期未払金 145,684</p> <p>減損損失 10,774</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,409</p> <p>その他 13,787</p> <p>繰延税金資産合計 <u>267,641</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 13,288千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 54,540</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 28,353</p> <p>長期未払金 145,684</p> <p>減損損失 9,914</p> <p>貸倒損失 11,266</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,430</p> <p>その他 14,854</p> <p>繰延税金資産合計 <u>286,331</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3</p> <p>住民税均等割 10.1</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.0%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割 6.2</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.1%</u></p>

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の9により、当社の純利益の額及び剰余金の額からみて、関連会社の損益等は重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

① 結合企業 株式会社グリーンクロス

② 被結合企業 株式会社児島産業岡山

(2) 事業の内容

安全機材用品の販売及びレンタル、各種サインメディアの制作販売

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社児島産業岡山を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社グリーンクロス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

株式会社児島産業岡山は、当社の100%出資子会社として、中国地方における安全機材用品の販売及びレンタル、各種サインメディアの制作販売を行っており、当社グループは経営の機動性を高め、中国地方におけるネットワーク網の強化を通じて総合力の強化を行ってまいりましたが、経営資源の集中による一層の連携強化及び経営の効率化を図ることを目的として合併することといたしました。

② 合併の期日

平成20年9月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。

当事業年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(賃貸等不動産)

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	699.91	735.37
1株当たり当期純利益金額(円)	30.40	51.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	130,945	222,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,945	222,996
期中平均株式数(千株)	4,307	4,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 商品別売上高明細表

区分	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		前年比	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
安全機材		%		%		%
工事表示板・標識	849,698	14.3	877,985	14.1	28,287	3.3
仮設防護柵	338,610	5.7	365,528	5.9	26,918	7.9
保安灯・警告灯	230,732	3.9	261,526	4.2	30,793	13.3
防災用品・環境整備用品	818,217	13.7	867,726	13.9	49,508	6.1
その他商品	395,003	6.6	378,633	6.1	△16,369	△4.1
小計	2,632,261	44.2	2,751,400	44.2	119,139	4.5
グリーンレンタル	881,426	14.8	966,084	15.5	84,658	9.6
サインメディア	2,438,575	41.0	2,511,136	40.3	72,560	3.0
合計	5,952,263	100.0	6,228,621	100.0	276,358	4.6

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。